

令和4年度 第1回 沖縄県 SDGs 専門部会 Peace（平和）部会
議事概要

日時：2023年1月23日(木)15:00～16:30

場所：沖縄県庁 ほか（オンライン会議）

出席者：

（委員）

新垣委員、岩村委員、玉那覇委員、村上委員

（沖縄県）

SDGs 推進室 平良室長、知念主幹

（事務局）

こんにちは。それでは定刻となりましたので、令和4年度沖縄県 SDGs 平和専門部会を開催させていただきます。本日は大変お忙しい中お集まりいただきありがとうございます。事務局の知念と申します。よろしくお願いいたします。

初めに配布資料の確認をいたします。本日の配付資料は、資料1 令和4年度第1回 SDGs 専門部会会議資料、資料2 アクションプラン改定案、資料3 令和X年度 20XX年度沖縄の持続可能な開発レポートとなっております。よろしいでしょうか。なお本日の会議につきましては、昨年に引き続き、オンラインによる開催とさせていただきました。会議中の発言について注意点を申し上げます。発言を希望される場合は恐れ入りますが、お名前を述べていただき、発言がある旨を発声いただくか、チャット機能を使用し、発言がある旨をお伝えいただけますようお願いいたします。あわせてハウリング防止のため、マイクをミュートにさせていただきますようお願いいたします。音声繋がらなくなった場合などにもチャット機能をご利用いただけますので、必要があればそちらもご活用いただければと思います。

本日は琉球大学の喜納委員と沖縄県ユネスコ協会理事長石垣委員はご欠席の連絡を受けております。4名の委員の皆様にご参加いただいております。本日はどうぞよろしくお願いいたします。本日の議事進行は沖縄県企画部企画調整課 SDGs 推進室平良が務めさせていただきます。平良室長お願いいたします。

（進行）

今回、進行役を務めさせていただきます。多様なご意見いただければと思っております。早速、議事の方に進められればと思います。事務局からポイントを絞って資料の説明をお願いします。

（事務局）

それでは事務局より説明させていただきます。まず資料1の1ページをお願いいたしま

す。こちらはアクションプラン策定から今回のアクションプラン改定までの経緯を説明した資料になります。令和3年度はアクションプラン策定に向け、県民アンケート、専門部会、アドバイザリーボード会議、市町村、県関係団体の意見を集約し、アクションプラン案を策定しました。令和4年度に入りパブリックコメントを踏まえてアクションプランを決定いたしました。また、令和4年9月に「新・沖縄21世紀ビジョン実施計画」が策定されたことから、アクションプランの未設定の指標について実施計画を踏まえて実施計画の指標と整合性を取る形で再整理しました。

今回の改定箇所について資料2の「おきなわSDGsアクションプランの改定案」をご覧ください。4ページから優先課題ごとの目標、指標等のページになります。見え消し赤字の箇所が再整理した指標となっております。改定箇所をみますと作成時に令和4年度設定となっていた箇所が実施計画を踏まえ再整理した箇所となっております。21ページまで改定しております。

続いて、指標以外の改定箇所として統合的取組のモデル事業について、今回事例を2つ追加しております。資料2の28ページから29ページが追加したモデル事業になります。統合的モデル事業は、経済、社会、環境の三側面でのそれぞれの取組が統合的な取組に繋がるというイメージを共有するため図化したものになります。今回は「イノベーションの創出と人材育成」と「持続可能な観光」を追加しております。今回のアクションプランの改定は、主に新しい実施計画を踏まえたアクションプランの指標の再整理となっております。資料1の2ページに戻ります。参考資料として「実施計画」と「おきなわSDGsアクションプラン」の関係を整理した図をつけております。こちらは参考のみでいただけたらと思います。つづきまして、資料1の3ページをご覧ください。SDGs推進にかかるモニタリング・発信についてです。SDGs推進のモニタリングについては「沖縄県SDGs実施指針」で取組状況のモニタリング、進捗のフォローアップをすることとなっております。モニタリングに当たっては、専門部会、アドバイザリーボード会議で意見収集を行い、沖縄県SDGs推進本部に報告することとなっております。モニタリングの方法ですが、国内外の外部環境の変化を含めた課題、具体的な取組や方向性などを含め意見収集を行う形での実施を検討しております。資料3にあります「沖縄の持続可能な開発目標レポート」はモニタリング報告書のイメージとなっております。こちらを毎年度、専門部会、アドバイザリーボード会議にはかり、意見を踏まえ、推進本部に報告するスキームを検討しております。このレポートは沖縄県のホームページで公表するとともに「おきなわSDGsプラットフォーム」の会員にも共有する予定です。また、この報告書の作成は令和5年度から実施することを予定しております。今回は、モニタリングの方法について、ご意見をお伺いできればと考えております。

資料3をご覧ください。資料3はモニタリングレポートのイメージ案として作成したものになります。SDGsのターゲットやアクションプランの内容が多岐にわたるため、各論を幅広く整理することが難しいと考えました。毎年度報告書としてとりまとめることを想定して整理したものとなっております。

目次をご覧くださいと 3 項目で構成しております。1 世界・日本・沖縄の概況、2 SDGs の取組事例、3 アクションプランの進捗状況となっております。1 から説明いたしますと 1 の世界・日本・沖縄の概況（現状と課題）についてですが、5 P ごとに国内外、県内の情勢のトピックをまとめおります。

「平和」専門部会ですので 10 ページをお願いします。こちらは、世界情勢のトピックとして、国連のレポートから抜粋した内容になります。ロシアのウクライナ侵攻などの紛争により世界の多くの方が影響をうけていること、少女から高齢者まで女性に対する暴力はすべての国で見られ、全ての女性に暴力の危険があること、コロナは差別を助長しており、女性や障がい者が被害をうけやすいといった内容を記載しております。

11 ページは国内の動向になります。2021 年度は虐待相談対応件数が過去最多となったこと、障がい者、紛争被害者支援に取り組む日本の NGO は多く、支援が推進されていること、交通事故の死者数は過去最小であること、女性の 25% が DV をうけたことがあること等をトピックとしてあげております。

12 ページは沖縄の動向になります。沖縄戦の継承への認識は差があり、沖縄と全国で約 2 倍の差があること、交通事故件数は減少したが、死者数等は増加したこと、虐待相談対応件数は全国比較で増加幅は小さいが DV 相談件数の平均は高いことなどをトピックとしてあげております。このような国内外の情勢や外部環境の変化等から、SDGs 推進にあたっての課題、具体的な取組等につながるご意見をお伺いできたらと考えております。

資料 3 の 16 ページをご覧ください。2 SDGs の取組事例になっております。こちらは、実際県内で SDGs はどのように展開されているのか、具体的事例をまとめた項目になります。(1)のパートナーシップに関する取組事例として、令和 4 年度にスタートしました「おきなわ SDGs プラットフォーム」、現在試験運用しております認証制度についての事例紹介をしております。19 ページからは(2)アクションプランに関する取組事例として、①県の取組事例、②企業・団体の取組事例を取り上げております。こちらは「おきなわ SDGs プラットフォーム」にて県や企業、各団体が自発的に発信された内容を中心にピックアップしたものに なります。各事例にはアクションプランにある優先課題とゴールを表記しております。このように多くの企業・団体様が SDGs の取組を推進しております。また、プラットフォームを活用して積極的に情報発信しております。

続いて、27 ページをご覧ください。3 アクションプランの進捗状況についてです。アクションプランでは、長期的な観点をもちつつ、地域課題の解決と SDGs の目標達成にむけたモニタリング指標としてローカル指標を設定しております。この青枠はローカル指標の進捗状況の判定方法について説明したものに なります。評価については、令和 5 年度から実施し、毎年度フォローアップしていく予定です。進捗状況の判定方法は①前年度と当該年度との実績値の比較②当初値と当該年度の実績値との比較③目標値に対する実績値の割合（達成度）となっております。③の目標値に対する実績値の割合については達成度が図れない指標もあるため、評価可能な目標値のみを評価していきたいと考えております。これら、①～

③の評価、評価項目をもって、令和5年度から毎年モニタリングしていく方向で進めたいと考えております。

28ページのこちらがローカル指標の進捗状況を表した表のイメージとなっております。数値はすべて仮の数値となっております。①全体の状況、土地全体の状況を表しております。こちらは59のローカル指標全体の進捗について前年度からの進捗、当初値かの進捗を「進展」「維持」「後退」の評価項目の件数を表したものになります。②は優先課題ごとの状況となっております。1から12は優先課題の番号となっております、それぞれの優先課題の進捗の状況を表で示しております。①の全体の状況、②の優先課題ごとの状況では、目標値に対する進捗状況を表記していないのは、評価できない項目があるので集計した表には記載しておりません。29ページをご覧ください。こちらは各目標の状況となっております。こちらは優先課題ごと、目標ごと、指標ごとの進捗状況を表した表となっております。こちらは、対前年度比当初値、対目標値の進捗を表しております。こちらの資料では優先課題1のみの表となっておりますがこれが1から12まで、全指標の一覧が並ぶ形になります。

以上が、年次報告書として整理したレポートのイメージになります。モニタリングのあり方や、各分野の取組が広がるために、何が必要か、どうしたらいいかなどの視点でご意見をいただけたらと考えております。続いて資料1に戻ります。

資料1の4ページになります。沖縄SDGsプラットフォーム分科会のテーマ設定について。令和5年度から、プラットフォーム内で個別のテーマを検討する分科会を設置し、具体的な取り組みの創出を展開することを予定しております。5ページの方で説明します。こちら分科会設置に係る工程表になります。令和4年度は、テーマについて、専門部会を中心にご意見をお伺いし、ご意見を集約したいと考えております。また、おきなわSDGsプラットフォームでは、アンケートを行い、企業・団体様のニーズを調査しテーマの絞り向けに向け、整理していきたいと考えています。令和5年度の初め頃に、テーマの絞り込みに向けて、専門部会やアドバイザリーボードなどの有識者会議を開催する予定です。その後、テーマを決定し、分科会参加者を募集する予定です。令和5年度末ごろから、プラットフォーム内で分科会を立ち上げ、各テーマに具体的な取り組みに向け、活動していくスキームを検討しております。テーマの設定については、専門部会の委員の皆様には、後日ご提案やご意見をいただきたいと考えております。会議後に様式を送付いたしますので、お手数おかけしましたが、ご提案ご意見ほど、よろしく願いいたします。以上が資料の説明になります。

(進行)

今一通り資料のご説明させていただきました。議題は3つございますが、それぞれについて補足説明をさせていただきます。まず、議事1アクションプランの改定です。アクションプランは今年度の5月に決定した後、指標の見直し作業を改めて行いました。修正箇所が多くて恐縮ですが、意見等をいただければと思います。もう一つはモニタリングのお話です。モニタリングはこの専門部会の中の役割とさせていただいております。どうやっていくのか

を今回、整理をさせていただいたところです。スタートは来年度からとなりますが、実施イメージを提示させていただきました。指標については全体を取りまとめてお示ししようと思っておりますが、指標のチェックだけは現状をとらえることが難しいのではないかとというのは実は昨年度の意見を踏まえ、定性的な評価と定量的な評価っていうところを組み合わせた形を整理しました。定性的な評価というところについては、国連が毎年レポートを出していますので、そのレポートのトピックスを整理し、それを踏まえた国内情勢と沖縄県内の状況っていうのを取りまとめるイメージです。また、モデル的な取り組みというのを周知する、共有する視点で取り組み事例もまとめていこうと考えております。こういったアプローチの中で、委員からレポートの解釈が弱い、再整理したほうが良いといった意見をもとに精査し、報告書を県の推進本部で報告した上で、公表していく形を取りたいと考えております。資料3はあくまでもイメージですので、内容についてご質問いただければと思いますが、報告書として発表するものではないので留意いただければと思います。一旦、議題1、2に関してご意見をいただいた上で、議題3の方でテーマ設定についてっていうところでまたお話をさせていただければと思います。その際、資料3の国外情勢及び国内情勢、県内の情勢等を踏まえながらまたいろいろご意見いただければと思っております。

最初に新垣委員からご意見をいただければと思います。どうぞ宜しくお願いします。

(新垣委員)

アクションプランの改定ということで、この指標ですね。資料を見させていただきましたが、これは実際に報告が上がってきて、その指標が機能しているかを見ていかないとちょっとわからないような感じもしていています。今までに設定していた過去の指標があって参考にできれば良いのですが。試行錯誤でこの先見ていかないといけないのかなと思っております。この専門部会に関してのモニタリングに関してなんですが、暴力とか平和ということで県内においては最優先課題としての児童虐待やDVの数が非常に多いということも考えてみますと、こういう実際の暴力に対する対応ってどこでやっているかというやはり基礎自治体の方でその情報を握っている、それに対する対応を実際行っているところがすでにあると思います。例えば、各自治体におけるDV防止計画や市町村ごとにつくることとなりますけど、何とか子供課とか家庭支援課とかもいろいろあると思いますが、児童虐待の件数、警察のもそうですし、民間の支援団体などでDV被害者に対しての一次的なシェルターを提供しているという団体も民間もあります。こういうところをモニタリングに利用できないのかなと思っております。どの自治体でもジェンダー平等への取り組みもありますしそういう暴力に対する、取り組みを男女共同参画基本計画の中でも行われていますし、あとDV防止基本計画の中でも行われてますし、そういうところを見ると一番そのモニタリングに適しているのはそういう各自治体の実際の数字かなと思っております。

議題3の分科会のテーマ設定でこのテーマ、この部会のテーマ設定ってことでよろしいですか。それとも各指標59すべての話の中でしょうか。

(進行)

分科会については後半で議論しようと思っておりますが、補足説明をさせていただきます。昨年度のアクションプランの議論の際、プランニングだけでなく、具体的な取り組み進めたほうが良いという意見が多くありました。SDGsの取組は様々なセクターで進んでいるのですが、アクションプランをベースにモデル的なチャレンジが展開されるよう、テーマを決め、具体的に実施したい方々を集め、チャレンジングな部分を自主財源で展開することができない場合をサポートの検討を行うといった取組ができないかと検討しております。優先的にアプローチをしたほうが良いテーマをご提案いただきながら、プラットフォーム内のニーズを整理し、具体的に始めてみようというのが分科会設置のイメージになっています。機能的、効果的な取組とするためにも課題が多々あります。資料3も踏まえつつ、テーマ設定についての意見、効果的な取組に向けた意見をいただければと思います。本日の説明を踏まえた議論が難しいとも考えられますので、後日、様式を送らせていただき、ご提案をいただければと思っております。その後、意見等を整理し、来年度の上半期を目処に会議を開催させていただきたいと考えています。そこは説明が足りなくて申し訳ありません。

(新垣委員)

ありがとうございました。よくわかりました。

平和に関しては様々な目標設定を見ても途上国で検討することが多いですが、沖縄県ではどうなのだろうと思っております。様々な暴力の根絶とかというところで考えれば、沖縄市では平和推進条例がありますが、それ以外では男女共同参画基本計画、もしくは条例がある中で、人権の問題にLGBTQプラスの性の多様性、マイノリティの方々の話も入っています。もちろん女性に対するDV、女性だけじゃなくて、それにまつわる児童虐待のことも規定されている部分があると思います。県の方で取り組んでいるこのヘイトスピーチ条例の中でも、性の多様性に関するところを追加し、その辺を強化していくところになっていけばと思います。ちょっとイメージ的ですが、今回この条例を作っていく上で、罰則規定がないとか、そこで暴力が止められるのかという話がありました。様々なパートナーシップをつなぎ、みんなでそれに対応していくというのが一つ、可能であれば、県のヘイトスピーチ条例などを柱に据えて、オーバーラップする各市町村の暴力を根絶する取り組み、DV防止計画含め、そういうものとの連携でそこには包括的な形で暴力に対する対応みたいなものを見せることができるのではないかと思います。罰則規定がない部分を補っていく形としても様々な民間や様々なアクターの人達にも参加してもらいつつ、それをつなげ、行政、民間すべてを含めた包括的な形で条例に対応できる形できれば良いかと思います。

(進行)

大変貴重なご意見ありがとうございます。事務局から説明はありますか。

(事務局)

ご意見を参考にさせていただきたいと思います。

(進行)

新垣委員のお話のとおり、条例制定に向けた動きが進んでいて、いろいろな議論があることも聞いております。対象を LGBTQ+ の皆様まで広げるといった署名活動があり、パブリックコメントも多く寄せられているという報道も見ております。ここ数年で人権への意識は高まりありますが、委員がおっしゃるとおり、まだまだ問題はあると認識しております。大きな方向性を共有し、自治体、市町村も含めて、取り組むっていうアプローチもあります。こういった状況をモニタリングして、共有していくことも共感を得ていくことに繋げているところも視野に入れております。

村上委員から手が上がっていますので、村上委員、お願いいたします。

(村上委員)

関連のところでも申し上げたかったのですが、資料2の16ページの2ですが、犯罪被害者について、この指標が配偶者暴力相談件数と児童虐待の相談件数というのは物足りないなと思っています。今、犯罪被害者の基本計画を作っていて、私も審議会委員になっておりますが、県レベルでできることと市町村レベルでやるべきことがあります。生活支援など、被害者に寄り添った支援は市町村という話になっておりますが、市町村が実施するのをただ待っているのではなく、また、協議会で必要ですよ働きかけるだけではなく、積極的な取り組みが必要ではないかと申し上げております。それで、この指標を考えたとき、4ページの性の多様性の指標が「取り組んでいる自治体の割合」となっていて、これと同じようなことを犯罪被害に関する指標でも設定できないかと。多分、現在、取り組みをしている自治体はないと思うので、取り組む自治体の割合をあげるみたいなものを入れていただきたいと思います。

(進行)

村上委員の意見は、こういう指標を立て、自治体の取組を促進していこうという狙いかと思います。逆に、やってない自治体はどこかという視点でも見られるので、こういう指標が立つと、やらなきゃいけない意識も出てくるかと思います。こういったところで何かアプローチが入れられないかということについて検討させていただきたいと思います。

(村上委員)

性の多様性の指標も曖昧で、取り組んでいるにしても、勉強会をやったとか、条例制定までやったとか色々あると思います。具体的でなくても、に何かをやっていくといった指標の

構成にさせていただけるとありがたいなと思います。

(進行)

はい。この関連でアンケートとりましたが、45%程度となりました。ここから引き上げていこうというところですが、割合が高まってくると、指標の取組を具体化することで、次のステージに目標を引き上げるアプローチも考えられます。まずは、やっているところ、やっていないところがわかりやすく見える化し、やろうという方向に展開してほしいと思っております。犯罪被害者や虐待の話とかも含めて、こういった指標の立て方が工夫できないかどうかというのを中でも検討させていただきたいと思います。

では、玉那覇委員からも手があがっていますので、玉那覇委員、お願いします。

(玉那覇委員)

村上先生の方で性の多様性のお話がありましたが、年々、性の多様性については理解度が向上していると思います。私が住む地域でも、中学校で女性も今年度からズボンも選択できることになっています。DVの件ですが、沖縄県が増えているのは、コロナ禍が3年目で、外に出られずずっと一緒にいることが一種のストレスで手が出たとかということもあるのではないかと思います。あと一つ子供の貧困の問題ですが、フードネットワークを地域でも盛んに実施しておりますが、去年夏休みの前に小学生を対象としたお弁当配りをやりました。お弁当が本当に必要か必要じゃないかというアンケートを各小学校に配って調査しました。それでお弁当を配りましたが、本当に支援が必要な人は、必要に○印を付けていなかったのではないかと私は感じております。もうちょっと何か他に手があつたのではないかと感じていて、何かいい方法がないかと模索しているところです。

(進行)

ありがとうございます。若い方々の性の多様性に対する理解は広がっておりまして、そこから社会を変えて行く雰囲気や機運が起きてきている面もあると思っております。とはいえ、まだ十分でないところもありますので、市町村を含め、取組を促進していければと思っております。困窮世帯への食支援は県でも子供の貧困対策で展開してきました。本当に困っている人に手を上げていただけてないのではないかとのご懸念は悩ましいところです。新聞報道で民生委員のなり手が少なく、地域でそういった方々とコミュニケーションが少なくなってくるのが課題として認識されています。民生員を増やしていく取り組みをどうしたらいいかっていう議論を進められているのですが、そういった観点も含め、地域でコミュニケーションを取ってサポートしていく体制をどうやって構築していければよいかを皆でかんがえていくことがSDGsの中でも大事なテーマになってくるかなと思っております。

(玉那覇委員)

実は、現在民生委員もやっておりますが、独居両老人、貧困世帯、母子家庭などを訪問します。玄関先でだけではちょっとわからないので、一歩中に足を踏み入れるってこのちょっとした勇気が必要になります。ただ、プライバシーの侵害などの問題が出てくるので、本人の申告で訪問するのですが、それがないと中まで踏み込むことができないというのが、我々の立ち位置でもあり、加えて、民生委員が大変不足していることも課題としてあります。

(進行)

何でも民生員に任せれば大丈夫ということではない難しさを認識しました。村上委員、さきほど発言の途中だったところもあったので、もしよければ続きのご意見をお願いします。

(村上委員)

指標についてですが、7ページの5番。「安心して子育てができる環境の形成を実現する」これの一番上の指標が、現状が95.7%で、目標が95.5で目標が下がっていますが、どうしてでしょうか。あと、4ページの3番の「様々な国の生活文化が理解され」ってこのローカル指標が在留外国人数ですが、在留外国人数をふやしたいという目標でいいのかと疑問に思いました。

(進行)

在留外国人の話からさせていただきますと、外国の方が生活しやすい環境を整えることで、結果として、在留外国人数が増えるというアウトカムを指標として設定しております。沖縄県の10年の基本計画でもこの指標が設定されていて、在留外国人の方の生活相談とか法律的なトラブルがあった時やコミュニティを支えるための窓口を作るといった取組を強化することの効果として、在留外国人の方々が増えていくという社会像を想定しております。7ページの上の5番の方は事務局の方から補足説明させていただきます。

(事務局)

こちらの現状値に対して目標値が低いという指摘がありました。この現状値、この令和2年度がとても高い値を示しております、この目標値ってというのは、この数値をキープしていきたいというような意味での目標値で95.5%というのを設定しております。参考に全国平均が95.1%となっております、目標値は全国平均値より高い値で設定しているということで、この95.5を維持していきたい、これ継続維持していきたいという意味での目標値というふうに設定しております。

(進行)

一応、考え方としてはこのような整理で、県の計画においても設定しておりますが、指標

として引っかかる場所もありますので、ご意見を踏まえて、関係部局とは引き続き議論しながら、置き換えられないのか検討させていただければと思います。これは時間が少し必要なので、引き続き整理をさせていただければと思います。県の実施計画は3年計画になっていて、令和7年度に向けた指標の見直しもあると思いますので、そこに繋がるような形で、議論をさせていただければと思います。

(進行)

では、岩村委員からお願いいたします。

(岩村委員)

16ページの優先課題の9「共助・共創型の安全・安心の社会の実現」のところの2番「配偶者暴力相談件数」と「児童の相談件数」について、配偶者暴力相談件数の目標は増える、児童の相談件数の目標は減少する、と相反するような示し方になっています。各々の設定プロセスにおいて諸々の理由はあったと思われますけれども、見方によっては誤解や混乱を招くかもしれないと感じます。資料1の4ページの図についてですが、おきなわSDGsアクションプランの枠の中にPDCAの図が収まっています。一方で、全体としては、アクションプランを計画・実施した(P・D)ものに対して、有識者の検討、プラットフォームや分科会が磨き上げる(C・A)という仕組みになっているかと思います。特に、有識者意見等や分科会は沖縄県のSDGsの取組みを支援、加速させるという役割があるということも含め、全体でPDCAが機能することが見えるような表現について、ご検討をお願いします。

(進行)

指標に関するご懸念は、今後整備していく方向で考えたいと思います。アクションプランのPDCAの件については、岩村委員の御指摘のとおり、PDCAの中で、専門部会、もしくはプラットフォームの役割があると気づきました。全体を説明させていただきながら、そういう理解をいただけるようにしたいと思います。

(岩村委員)

PDCAを回すために何が必要で何をすべきか、同時に個別の案件を専門部会で議論するのは難しいと考えました時に、事例の紹介に対しては、うまくいっているというだけの話は聞き飽きているというご指摘を度々受けることもあり、可能な範囲で、課題解決上の問題点をどういうふうに克服したかという事例、苦労した点やなどが提示されると有用ではないかと感じています。プラットフォームのスキームの中でコーディネーターが配置されていますが、実務上困難であったことなども含めて、相談窓口にどういった相談が来ているという事例紹介、コーディネーターとして苦労したところ、うまく相談に乗り切れなかった事例などを関連する専門委員会の検討案件に紐づけていくと、有用な議論になるのではないで

しょうか。うまくいかない案件において、うまくいった案件から分析評価できるようなレポートもあったほうが良いかなと思います。

(進行)

レポートの作り方については、そういったご意見も踏まえながら、皆さんの活動の支援になるようなアプローチをまとめていきたいと思いますが。例えば県の取組の中で、資料3ですが、認証制度の試行運用をしておりますが、アクションプランに沿って何をして、目標を立てるかといったアプローチに対応してもらおうと思っています。そういう指標を作る中で、結構具体的な話をさせていただいて、共有可能な課題などを整理して、まとめられれば面白いかなと思ったりしています。とはいえ、割と沖縄県の中でもSDGsの取り組みが非常に活発になって、全部拾い上げられないぐらいの情報が入ってきますが、皆さんに共有したいという思いがありまして、取組事例のアプローチは進めさせていただき、時代に合わせたまたレポートのあり方を変えていければと思います。こういったレポートのあり方も含めて専門部会の中で議論いただければと、岩村委員のご意見伺って思ったところです。

皆様からお話いただきました。分科会のテーマのあり方という話を後半でやりますと冒頭で話しました。例えば、平和の関係ですと先日、玉那覇委員がRBCで出演されているのを拝見させていただきました。玉那覇委員の方では戦跡を使った平和学習とか平和発信を進めていただいておりますが、歴史のガイドもされていて、尚寧王の話をされているのをテレビで拝見させていただきました。これらの話を組み合わせていくのが非常に重要だなと思っていて、地域の歴史と文化を知りつつ、沖縄戦の理解を広める中で平和の重要性を理解していくことは有効ではないかと思います。資料3で沖縄戦の話ってというのは知らないとか、関心はあるといったアンケート結果をまとめていますが、玉那覇委員が活動の中でお気づきの点や今後の課題等がございましたら教えていただけるとありがたいです。

(玉那覇委員)

浦添市内の5つの中学校があり、各学校2人の生徒合計10名と、戦時中、宮崎の方に疎開したということで、宮崎、或いはまた原爆投下のあった長崎の方に平和・交流団として、4回ほど一緒に行きました。その時に沖縄戦についてパワーポイントや当時の写真を見せたりしながら地元の子供たちに説明をするのですが、その反応が良くないです。他人事みたいに聞いているという印象です。浦添グスクに來られてハクソーリッジの話を聞きに来る人たちには、悲惨な沖縄戦があったことを感じてもらえると思いますが、本土と沖縄の子供たちの沖縄戦に対する温度差があります。私たちが常に心がけているのは、修学旅行生を受け入れる時に、沖縄、浦添を例えての話をしますが、4人に1人が亡くなったという形で話をします。対比という形で数字に出して話をすると。なるほどなって感じて理解はしてくれません。ただ写真、図表等を見せて話しただけでは駄目です。

(進行)

実感を持ってもらえるような発信の仕方をしないと、共感を得られにくいということでしょうか。

(玉那覇委員)

私を感じたのがね、今の子供たちはよくゲームをしますよね。ゲームは復活するじゃないですか。その感覚があるのではないかと思っています。人間は復活しないのだよと話しますが、伝わっていないのではないかと感じています。

(進行)

若い方の中でも、この辺はちょっと極端に二極化しているところがありそうな気がしていて、それが学校教育の中でSDGsを最近取り入れられているなかで、沖縄戦だけじゃなくて、アフリカの紛争の話とか、当然ウクライナの話とか、もしくは東南アジアの非常に苦勞された地域とかいった話を勉強する若い方々もいたりしていて、こういった方々からの発信力を期待しながら、若い人たちにもっといろいろこういった、平和発信にご協力いただくってところも大事かなと思っています。

(玉那覇委員)

ウクライナとロシアと戦争がずっとテレビで出ていますので、話に入れる形で話をしています。

(進行)

こういったアプローチは新垣委員も前にユネスコの関係でお話されていると思うんですけども。新垣委員からも平和構築の取り組みってというのはご意見いただければと思います。

(新垣委員)

玉那覇委員からあったように教育が非常にこれから鍵になるかなと思います。SDGs、世界的な広がりの中で、アジェンダもそれぞれのローカルで違うところがあって、日本国内においてもおそらく長崎、広島、沖縄は日本国内において違うアジェンダを抱えた地域だと思います。そこから地域独自が発信できることとあって、また違う沖縄の平和に対する思いとかがあってというのがあってと思います。それを教育で発信していくことは非常に重要だと思うのが一つと、もう1個は沖縄県の平和記念資料館がやっている毎年やっている「平和への思い(ウムイ)発信・交流・継承事業」というイベントについてです。沖縄のみならず、例えば韓国チェジュ島、あそこも様々な住民を巻き込んだ暴力事件があって、台湾の2・28事件もありますし、カンボジア、ベトナム、広島、長崎という、戦争を経験したアジアの国々の大学生たちが参加して議論する場となっています。非常にもったいないなと思うのは、これ

らの報告が県全体であまり共有されていないです。毎年行われていますが、その積み上げみたいなものも、毎年メンバー変わるのでしかたがないですが、そういうものがない。平和への思い（ウムイ）のイベント掛ける SDGs コラボみたいな形で、うまく活用してはどうかと思います。ウクライナの問題があって、その南西諸島の話は、長崎、広島と違ってまた沖縄県だからこそ起きているリアルな話です。もう一つはもちろん教育を通してってどういうことなのかという議論をするのも一つなのですけども。例えば隣国の台湾の学生たちがどう考えていて、中国の脅威に関して一番彼らなわけで、韓国もそうなのですけどいまだに休戦状態があって徴兵制がある。そういう韓国もそうベトナムもあれだけの犠牲を払ったベトナムそしてカンボジアこういう国々とともに、SDGs が国際的である中でもさっきも言ったように日本国内であれば広島、長崎、沖縄という、その地域なりのアジェンダを抱えたような地域がやっぱアジア地域にもあります。ここやはりチェジュ島、台湾、カンボジアフィリピン、沖縄、そして広島長崎という形の中から、また新しい平和の発信の仕方。沖縄県だけではなく、国際的な関係の中からですね、連携の中で出していくことも検討していただきたいなというところです。

（進行）

若い方々のこういった具体的な取り組みは大事ですし、国際貢献は、JICA 沖縄様とも連携しながら取り組んで来た経緯があります。一步踏み込んでいろいろな国と多様な協力関係を作っていこうというアプローチも今後動きが出てくることとなっていて、そういう展開を SDGs という視点でアプローチできないかというご意見は重要だと思います。我々も情報取りながら、アプローチができないか検討したいと思います。

（新垣委員）

一つの課題として平和への思い（ウムイ）の毎年の課題ですが、参加した各国の学生からの共通した声は、この後に何かアクション起こせないのかとなっています。共通認識や理解ができた、交流できた仲間意識ができた、草の根の関係ができたところで次のステップは何があるだろう、何ができるだろうというところです。県の事業の中にはそれが含まれていないので毎年打ち上げ花火で終わってしまっている。せっかくこれだけの議論ができているのにもったいない。例えばOBOGたちを、その次のステップに連れていくという、そのまたこの交流をさらに深めて、ともにその地域の平和のために何かできることはないのかなという一つ深めた議論から実際にアクションプラン的なものを本当に彼らの中で上げてもらうのも一つ可能としてあるかと思います。

（進行）

村上委員から平和、虐待とか暴力などの視点でご意見をいただきましたが、平和という観点で、村上委員からご意見いただければと思いますがいかがでしょうか。

(村上委員)

はい。このプラットフォームの関係の分科会ですよね。プラットフォーム分科会は実際にこのアクションをするためのものと認識してよいですか。

(進行)

アクションする場であり、分科会という言葉よりも、チームとかの言葉の方が近いです。

(村上委員)

ここで何か目標とか計画立てるっていうよりも実際に実践をするグループというっていうことですよね。

(進行)

目標となるイメージは、例えば8人ぐらいグループができて、その方たちが具体的に実践するのですが、その実践する内容と関連する具体的な目標となります。例えば、先ほど条例の話があったので、例えば複数の市町村があって、性の多様性に関するこういった条例を市町村、みんなでそれぞれ勉強して作ろうねっていうと、条例を作るっていう目標ができる、こんなイメージです。ぜひ皆さんのご助言とかアドバイスで、いただきながら、効果的な取り組みになるべく、繋がるような、社会的な課題解決のアプローチも含めて前広にテーマ設定をしていきたいと思います。また、プレイヤーがどれぐらい集まるかというのを精査しながら、できるところからやっていきたいと考えています。テーマの提案について今すぐお話し頂こうっていうのは少し乱暴なので、冒頭事務局から説明がありましたが、様式をお送りしますので、そちらの方に恐縮ですけどもアイデアで結構ですでお送りいただき、我々の方で集計しながら、次の会議までに整理をして、テーマ案をリストとして作りたいと考えております。大変ご多用だと思いますが、皆様にご協力いただけるとありがたいです。

(村上委員)

本当に平和に関しては絶対に外せないと思っています。玉那覇委員からもお話があったようにやはり沖縄だから、経験してきたことというのが他の地域にないものがあるわけで。そこから、やっぱり沖縄独自のこの平和に向けての、SDGs についてのための取り組みっていうのがあると思います。お話聞いて、平和のための活動をしている団体とか、個人の方たくさんいらっしゃいますが、それがまだ点と点になっているっていうことであれば、SDGs の取り組みで、横の繋がりを作って、もっと大きな取り組みにしていくことが大事だと思います。SDGs のアクションプランがやっとそこで生きていくっていう方向になるかなというふうに思いました。具体的なところまでは今言えないのですが、平和に関しての分科会は絶対に外せないっていうのだけは、最初から思っていました。それ以外でも、県の取

り組みで縦割り行政になっている部分がたくさんあるのですが、子供の問題にしても教育にしても貧困にしても、そこを SDGs の関係で横の繋がりができるっていうのがこの分科会になればいいなと思います。

(進行)

平和の重要性はもう重々承知しております。沖縄県の SDGs の基本理念は、平和というのを重要視しております。そこはリストの中に入れさせていただいて、点と点をつなぐっていうところはまさにそういう視点は大事だなと思っています。分科会っていう話もありますけども、そういった団体の皆様の共通した課題認識がありましたら、みんなで解決しようっていうアプローチもあっていいのかなと思いますので、意見交換をしてやっていきたいと思います。最後に岩村委員からご意見いただけますでしょうか。

(岩村委員)

私の方は、先ほど平和の観点から皆さんがおっしゃったように、当該活動の次のアクションにつなげるのが課題だと思います。平和にしようという目的に対する、解決策のための課題として、盛大なイベントの次のアクションを掘り起こして、持続させること自体がまさに重要な課題で、このことはいろんな分野で言われているところです。そこを分科会や専門部会などが後押しできれば、非常に有意義な取り組みに繋がってくるというふうにまさに感じたところです。

(進行)

ありがとうございます。村上委員どうぞ。

(村上委員)

資料3のモニタリングの年次報告書についてなんですけど、年次報告書の現状が世界・日本・沖縄っていうので分けられていて、世界の動きがあり、日本の動きがあり、沖縄県の動きがあるんですけど、沖縄県を厚くすべきだと思います。現在のサンプルでは、同じ分量のイメージとなっていますが、沖縄県の現状を言って、来年の課題みたいなものに掘り下げた内容にすべきじゃないかなとそう思います。

(進行)

そうですね。事務局いかがでしょうか。

(事務局)

ありがとうございます。検討したいと思います。

(進行)

報告書の趣旨が、地域課題を毎年モニタリングして共有することが中心になりますので、世界情勢を踏まえるのも大事ですけど、沖縄県内の情報を厚くするというご意見はおっしゃる通りだと思います。来年度まとめる際に、こういった視点も大事にしながら作業したいと思います。駆け足で議論をしまいましたが、ちょうど時間になりました。テーマのアイデア提案について様式を送らせていただくというお話させていただきました。他にも時間も限られて、発言ができなかった意見があるかと思います。ご欠席の委員もご意見あるかと思いますので、この分科会のご意見とは別に、今日の議題に対してのご意見をいただけるような様式を、後で送らせていただきたいと思います。後でお気づきの点がありましたら、ご意見をお寄せいただければと思います。時間になりましたのでこれで会議を終わりたいと思います。なお、委員の皆様の任期がちょうど3月で切れることになりまして、基本的には引き続き皆様をお願いしたいと思っています。就任依頼に係る手続きも進めさせていただきますので、宜しくお願い致します。本日はありがとうございました。